1 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり

1 ひとを集める観光戦略の展開

事業分類をの他市民に対する事業

事業名	訪日ムス	リムインバ	ウンド推進事業	実施計画事業or一般事業	実施語	計画事業	市長公約	3-④	総合戦略	該当あり
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報									
	部	観光文化スプ	パーツ部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	観光推進課		訪日ムスリムインバウンド推進	予算	款	7	新規or継続	継続	事業
	係	観光推進係		事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	211	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的	り事業
エムゲムス	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		事業	開始年度	H27	実施方法	直	

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

政策

施策

事業概要

政策体系

訪日ムスリムインバウンド地域おこし協力隊員を中心に、プロモーションの実施やセミナー開催による市民理解の向上、受け入れ態勢の推進強化を図り、本市を訪れるムスリムの増加を目的とする。

(2)目的

Ī

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)

本市のムスリム受け入れ態勢を整え、インバウンドの増加を図り来 訪、宿泊してもらう。

(3)日倧但						
効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
市の観光入込客数	千人	10,000	8,500	8,600	8,700	8,800
市の外国人宿泊数	人	1,000	1,000	1,100	1,200	1,300
ハラール対応事業者数	店	22	22	23	23	24

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R 5 年度に 行った主な活 動内容)

訪日ムスリムインバウンド地域おこし協力隊員を任用し、クリケッター 向けアンケートの実施や、インバウンド向け観光MAPの作成、東ティ モール共和国からの視察団受入等を行った。

()				
活動指標	単位	R3	R4	R5
セミナー等の開催日数		0	0	1
商談会への出店回数		0	0	3
招請事業者数	者	0	0	0
事業費計	千円	300	304	3,598
一般財源	千円	300	304	3,584
特定財源(国·県·他)	千円			14
(うち受益者負担)	千円			0

期間

終了年度

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

ムスリムインバウンド地域おこし協力隊による活動成果のほか、新型 コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことも影響し、観光 入込客数及び外国人宿泊者数ともに増加となった。

	(1)子来効果と助わりの数に))のには						- 1 CV
	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
틴	市の観光入込客数	千人	6,503	6,430	7,134	値が大きいほど良い	効果が上がった
iii. L	市の外国人宿泊数	人	438	521	963	値が大きいほど良い	効果が上がった
,	ハラール対応事業者数	店	18	18	23	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した			
さ 田 た	効果が上がった指標数	3指標			
	効果は変わらない指標数	0指標			
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標			
指標值増減)	指標全体	効果が上がった			

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した	0		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に移行した影響で低迷したインバウンドが回復しているため、観光地域づくり法人及び民間事業者等と連携しインバウンドの受入基盤を 強化する必要がある。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組	協地	Ħ

1 ひとを集める観光戦略の展開

参画事業

事業分類

事業名	事業名 栃木県国際観光推進協議会参画事業			実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
•				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
1. 基本情	1. 基本情報										
	部	観光文化スプ	ポーツ部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度組	繰り返し	
担当組織	課	観光推進課		栃木県国際観光推進協議会	予算	款	7	新規or継続	継続	事業	
	係	観光推進係		参画事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業	
	体系コード	211	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的	事業	
政策体系	基本目標	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり		事業	開始年度	H19	実施方法	直	営	
エスクペアナンハ	TI 66			i	#088	/			4-		

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

政策

事業概要

栃木県国際観光推進協議会に加入し、会費として負担金を支出。会議や研修会に参加し、外国人観光客の受け入れ態勢を整備することで、外国人観光客の増加を図る。

(2)目的

(3)目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)

外国人観光客の情報収集、また佐野市を知ってもらうことで、本市 に来訪、宿泊してもらう。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
訪日外国人観光客数	人	1,000	1,000	1,100	1,200	1,300
ハラール対応事業者数	店	22	22	23	23	24
外国人宿泊数	人	1,000	1,000	1,100	1,200	1,300

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績	(市の活動) 負担金の支出。国際観光情報誌への情報提供。会議、研修会への参加。
(R5年度に	(栃木県国際観光推進協議会の活動) アフターコロナを見据えた
行った主な活動内容)	訪日外国人観光客誘客の為の海外マスコミ、エージェント等の招
動内容)	訪日外国人観光各誘各の為の海外マスコミ、エージェント等の招請、商談会、意見交換会等の開催、情報誌の作成。

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議等へ出席回数		0	1	2
商談会の開催回数		0	2	1
事業費計	千円	171	179	184
一般財源	千円	171	179	184
特定財源(国·県·他)	千円			
(うち受益者負担)	千円			

期間

終了年度

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

新型コロナウイルス感染症の5類移行等に伴い訪日外国人観光客数は大幅増加となった。ハラール対応事業者数についても増加した。

	(1)子未効木と此引する妖虐) プロア				₩ ZEJ/(U C CV1		
	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	訪日外国人観光客数	万人	25	383	2,883	値が大きいほど良い	効果が上がった
客	ハラール対応事業者数	店	18	18	23	値が大きいほど良い	効果が上がった
Ē.	外国人宿泊数	人	438	521	963	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し		
が田	効果が上がった指標数	3指標		
	効果は変わらない指標数	0指標		
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標		
指標値増減)	指標全体	効果が上がった		

※10万円以上の増減により判断

		効果			
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
費	費用は下がった				
	費用の増減無し	0			
用	費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

| |協議会が主催または参加する商談会等へ出席することができなかった。

(2)	上記反省占及が課題を踏まえた	今和6年度及び今和7年度	カ野組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成、	受益者負担の見直しなど)
--	----------	-------------	--------------

② 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

協議会が主催または参加する商談会等へ参加することでインバウンド等観光推進を図る。